

第3章 脳性まひ者

第1節 職業リハビリテーション計画と進路状況の実際

1. 障害等級と指導区分

表3-1の左覧に示すように、セクションIとされた人は、重度（1-2級）の23%、中度（3-4級）の42%、軽度（5-6級）の51%を占め、障害が軽度になるほど増大した。

右覧から、雇用・自営者の比率は、重度で26%、中度で42%、軽度で56%となっており、軽度になるほど増大した。施設・作業所の利用者は、重度で29%、中度と軽度で同率の18%となっており、障害が重いと多くなった。学校・訓練校の在籍者は、重度で33%、中度で26%、軽度で14%となっており、重度になるほど増大した。在宅・入院者は、重度で12%、中度で14%、軽度で12%となっており、等級による差異はなかった。

表3-1 脳性まひ者のリハビリテーション計画と進路状況

(%)

手帳種類 等級	リハビリテーション計画内容				進路状況										
	n	セクション I	セクション II・III	n	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等							
身体障害	1級	92	16.3	83.7	89	23.6	28.1	33.7	14.6						
	2級	230	26.1	23.3	73.9	76.7	220	26.8	25.9	29.5	29.1	32.3	32.7	11.4	12.3
	3級	95	41.1	58.9	89	39.3	19.1	25.8	15.7						
	4級	34	44.1	41.9	55.9	58.1	33	48.5	41.8	15.2	18.0	27.3	26.2	9.1	13.9
	5級	29	48.3	51.7	29	58.6	13.8	13.8	13.8						
	6級	22	54.5	51.0	45.5	49.0	21	52.4	56.0	23.8	18.0	14.3	14.0	9.5	12.0
療育	軽度	2	100.0	……	2	50.0	……	……	50.0						
手帳なし・等級不明		11	45.5	54.5	9	55.6	11.1	22.2	11.1						
備考	$\chi^2=30.8, df=4$ $p=0.0001$				6等級区分は、 $\chi^2=35.6, df=21, p=0.0244$ 3等級区分は、 $\chi^2=32.3, df=12, p=0.0012$										

2. 進路状況と指導区分

表3-2の上段に示すように、セクションIとされた人の60%が雇用・自営、8%が施設・作業所、19%が学校・訓練校、14%が在宅・入院等だった。セクションIIやIIIとされた人は、雇用・自営が22%でセクションIの約1/3、施設・作業所が32%でセクションIの約4倍、学校・訓練校が34%でセクションIの約1/2、在宅・入院等が12%でセクションIと同率だった。

表 3 - 2 脳性まひ者の計画内容・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 の策定	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備 考
セクション I	(n=151)	59.6	7.9	18.5	13.9	$\chi^2=78.2, df=3$ $p=0.0001$
セクション II・III	(n=340)	21.8	32.4	33.5	12.4	
	1 年 未 満 (n = 86)	23.3	11.6	58.1	7.0	$\chi^2=74.8, df=12$ $p=0.0001$
	1 - 2 年未満 (n = 181)	28.7	26.0	33.7	11.6	
	2 - 3 年未満 (n = 111)	35.1	27.9	22.5	14.4	
	3 - 4 年未満 (n = 54)	46.3	25.9	9.3	18.5	
	4 年 以 上 (n = 60)	48.3	33.3	1.7	16.7	
セクション I	1 年 未 満 (n = 23)	56.5	4.3	30.4	8.7	$\chi^2=27.1, df=12$ $p=0.0074$
	1 - 2 年未満 (n = 55)	50.9	12.7	30.9	5.5	
	2 - 3 年未満 (n = 37)	62.2	2.7	10.8	24.3	
	3 - 4 年未満 (n = 15)	80.0	6.7	-----	13.3	
	4 年 以 上 (n = 21)	66.7	9.5	-----	23.8	
セクション II・III	1 年 未 満 (n = 63)	11.1	14.3	68.3	6.3	$\chi^2=65.7, df=12$ $p=0.0001$
	1 - 2 年未満 (n = 126)	19.0	31.7	34.9	14.3	
	2 - 3 年未満 (n = 73)	20.5	41.1	28.8	9.6	
	3 - 4 年未満 (n = 39)	33.3	33.3	12.8	20.5	
	4 年 以 上 (n = 39)	38.5	46.2	2.6	12.8	

3. 経過年数との関係

(1) 経過年と進路状況

表 3 - 2 の 2 段目に示すように、雇用・自営者は、1 年未満の 23% が 4 年以上では 2 倍の 48% にまで増大した。施設・作業所の利用者も、12% が 2.7 倍の 33% に達した。反対に、学校・訓練校の在籍者は、1 年未満の 58% が急激に減少して 4 年以上でほとんどいなくなった。在宅・入院者は、7% が増大して 3 年以上からは 2.5 倍の 17-18% に達した。

(2) 指導区分別経過年と進路状況

表 3 - 2 の 3 段と 4 段目に示すように、セクション I とされた後に雇用・自営となった人は、1 年未満で 57% いた。経過年数とともに増大して 3 年以上 4 年未満では最大の 80% で 1 年未満の 1.4 倍に達したが、4 年以上では 67% に減少した。施設・作業所の利用者は、1 年未満の 4% が 13% まで急増した後、4 年以上には 1 年未満の 2.2 倍の 9% に達した。学校・訓練校の在籍者は、2 年以上 3 年未満で 10% まで減少した。在宅・入院者は、1 年未満で 8% だったが、2 年以上 3 年未満では 3 倍の 24% に達した。

セクション II や III とされた後で雇用・自営となった人は、1 年未満に 11% であり、同時期のセクション I の 1/5 だった。経過年数とともに増大し、3 年以上からは 33% から 38% となって 1 年未

満の3倍に達したものの、同時期のセクション I の1/2前後に留まった。施設・作業所の利用者は、1年未満に14%となり、同時期のセクション I の3.5倍だった。4年以上では1年未満の3.2倍の46%となり、同時期のセクション I の5倍に達した。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の68%が減少して4年以上ではほとんどいなかった。在宅・入院者は、1年未満に6%であり、同時期のセクション I と近似した。経過年とともに増減を繰り返して21%に達したが、4年以上では13%で同時期のセクション I の1/2になった。

4. 計画策定年齢との関係

(1) 計画策定年齢と進路状況

表3-3の上段に示すように、19歳以下では、学校・訓練校の在籍者(34%)、雇用・自営者(31%)、施設・作業所の利用者(24%)の順序が多かった。20-24歳では、学校・訓練校の在籍者が減少(10%)する代わりに、雇用・自営者が最も多く(50%)になった。だが、25歳以上の年齢階層は、雇用・自営者がむしろ低下して40-43%に固定し、施設・作業所の利用者はやや増大して29-30%で一定となった。これに対して、在宅・入院者は年齢の上昇とともに増加し、19歳以下では11%だったのが、35歳以上では2.8倍の29-30%となった。

(2) 計画策定年齢別経過年と進路状況

表3-3の2段目以降に示すように、19歳以下の場合、雇用・自営者は1年未満で15%だったが経過年とともに増大し、4年以上では4倍の60%に達した。施設・作業所の利用者は、1年未満で8%だったが急増し2年以上からは3.7倍の29-30%で一定だった。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の71%が減少して4年以上ではほとんどいなかった。在宅・入院者は、1年未満の6%が12-13%に増大した後、4年以上には9%と減少した。

20歳以上では、標本数が少なくて明確な結果を得られなかった。雇用・自営者に限定すると、20-24歳の場合は1年未満で50%であり、著しい増減をした後の3年以降も50%で一定だった。25-34歳の場合は1年未満で29%だったが、60-71%に増大した後の3年以降には25-20%にまで減少した。

(3) 19歳以下の状況

対象者の最も多かった19歳以下について、計画策定後の経過年別による進路状況を職業リハビリテーション計画の内容別に見たのが、表3-4である。

セクション I とされた後に雇用・自営となった人は、1年未満で50%いたが増大して3年以上では1.6倍の83%に達した。施設・作業所の利用者は、1年未満で7%だったが3年以上では8%

表3-3 脳性まひ者の計画策定年齢・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 策定年齢	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備考
19歳以下	(n=409)	31.1	24.4	33.5	11.0	$\chi^2=32.0, df=12$ $p=0.0014$
20-24歳	(n=38)	50.0	23.7	10.5	15.8	
25-34歳	(n=28)	42.9	28.6	3.6	25.0	
35-44歳	(n=10)	40.0	30.0	-----	30.0	
45歳以上	(n=7)	42.9	28.6	-----	28.6	
19歳以下	1年未満 (n=65)	15.4	7.7	70.8	6.2	$\chi^2=76.9, df=12$ $p=0.0001$
	1-2年未満 (n=166)	26.5	25.3	36.1	12.0	
	2-3年未満 (n=99)	31.3	30.3	25.3	13.1	
	3-4年未満 (n=44)	47.7	29.5	11.4	11.4	
	4年以上 (n=35)	60.0	28.6	2.9	8.6	
20-24歳	1年未満 (n=10)	50.0	10.0	30.0	10.0	$\chi^2=19.6, f=12$ $p=0.0745$
	1-2年未満 (n=6)	16.7	66.7	16.7	-----	
	2-3年未満 (n=4)	100.0	-----	-----	-----	
	3-4年未満 (n=6)	50.0	16.7	-----	33.3	
	4年以上 (n=12)	50.0	25.0	-----	25.0	
25-34歳	1年未満 (n=7)	28.6	57.1	14.3	-----	$\chi^2=16.5, df=12$ $p=-----$
	1-2年未満 (n=7)	71.4	14.3	-----	14.3	
	2-3年未満 (n=5)	60.0	20.0	-----	20.0	
	3-4年未満 (n=4)	25.0	-----	-----	75.0	
	4年以上 (n=5)	20.0	40.0	-----	40.0	
35-44歳	1年未満 (n=2)	50.0	-----	-----	50.0	$\chi^2=9.2, df=6$ $p=-----$
	1-2年未満 (n=2)	100.0	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n=2)	50.0	-----	-----	50.0	
	3-4年未満 (n=0)	-----	-----	-----	-----	
	4年以上 (n=4)	-----	75.0	-----	25.0	
45歳以上	1年未満 (n=2)	100.0	-----	-----	-----	$\chi^2=6.1, df=4$ $p=-----$
	1-2年未満 (n=0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n=1)	-----	-----	-----	100.0	
	3-4年未満 (n=0)	-----	-----	-----	-----	
	4年以上 (n=4)	25.0	50.0	-----	25.0	

表3-4 19歳以下の脳性まひ者の計画内容・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 の策定	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備考
セクションI	1年未満 (n=14)	50.0	7.1	42.9	-----	$\chi^2=22.4, df=12$ $p=0.0332$
	1-2年未満 (n=48)	47.9	10.4	35.4	6.3	
	2-3年未満 (n=29)	62.1	3.4	13.8	20.7	
	3-4年未満 (n=12)	83.3	8.3	-----	8.3	
	4年以上 (n=12)	83.3	8.3	-----	8.3	
セクションII・III	1年未満 (n=51)	5.9	7.4	78.4	7.8	$\chi^2=66.7, df=12$ $p=0.0001$
	1-2年未満 (n=118)	17.8	31.4	36.4	14.4	
	2-3年未満 (n=69)	17.4	42.0	30.4	10.1	
	3-4年未満 (n=32)	34.4	37.5	15.6	12.5	
	4年以上 (n=23)	47.8	39.1	4.3	8.7	

と一定した。学校・訓練校の在籍者は、1年未満で43%だったが3年未満でいなくなった。在宅・入院者は、3年以上で8%にまで増大した。

セクションIIやIIIとされた後に雇用・自営者となった人は、1年未満で6%だった。これは、同時期のセクションIの1/8だった。経過年数とともに増大し、4年以上では1年未満の8倍の48%に達したものの、同時期のセクションIの1/2程度に留まった。施設・作業所の利用者は、1年未満では7%で同時期のセクションIと変らなかった。1年以上2年未満で32%と急増し、4年以上では1年未満の5.6倍の39%で同時期のセクションIの4.8倍に達した。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の78%が減少して4年以上ではほとんどいなくなった。在宅・入院者は、1年未満の8%が10-14%まで増大した後、4年以上では9%となった。

第2節 職業リハビリテーション計画と 進路状況の規定要因

1. 指導区分の判別

職業リハビリテーション計画で策定されたセクションIとセクションII・IIIで有意な差 (χ^2 検定で $P < .05$)を得た ERCDの項目は、表3-5に示す34項目あった。これらは、項目を類型化した9領域のすべてに及んだ。有意な差を得ることができなかった項目は、「2.年齢」「3.運転免許」「4.資格免許」(『一般的属性』領域)、「11.症状の変化」「17.本人を取り巻く状況」(『職業生活の維持』領域)、「27.肩肘前腕の動作」(『手の機能』領域)、「35.視覚機能」「36.視覚弁別機能」「37.聴覚機能」(『情報の受容と伝達』領域)、の9項目であった。

表3-5は、これらの34項目を説明変数としセクションIとセクションII・IIIを外的基準として数量化第II類を適用した結果を示している。判別成功率は80.1%であり、相関比は0.343だった。また、カテゴリーウエイトは、正のものがセクションIに、負のものがセクションII・IIIの方向に働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを第10位まで示すと、①「7.希望する進路」、②「29.功ち性」、③「23.課題の遂行」、④「38.コミュニケーションの方法」、⑤「42.読解力」、⑥「6.働くことへの関心」、⑦「19.交通機関の利用」、⑧「44.数的処理能力」、⑨「34.立ち作業の持続」、⑩「41.話す能力」となった。

表 3-5 脳性まひ者のリハビリテーション計画と ERCD 評定項目の数量化 II 類分析結果

評定項目	カテゴリー	相関比 = .343			評定項目	カテゴリー	相関比 = .343		
		度数 n=485	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)			度数 n=485	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)
1. 年齢	a . b . c . d . e f	86 399	0.227 -0.049	.060	25. 手指の動作	a . b c	121 364	0.015 -0.005	.004
5. 職業訓練	a b	430 55	-0.003 0.021	.005	26. 手指の運動速度	a . b c	96 123	0.120 -0.029	.030
6. 働くことへの関心	a . b . c d e	134 244 107	0.148 0.084 -0.376	.121 (6)	28. 肩肘前腕運動速度	a . b . c d	163 322	0.129 -0.065	.051
7. 希望する進路	a . b c d e	108 108 202 67	-0.387 -0.534 0.240 0.763	.247 (1)	29. 巧ち性	a b c	149 246 90	-0.380 0.054 0.483	.171 (2)
8. 職業情報の獲得	a b c	121 284 80	-0.046 0.020 -0.001	.018	30. 上肢の筋力	a . b c d	88 79 318	-0.014 0.023 -0.001	.008
9. 経済生活の見通し	a b c . d . e	136 188 161	0.055 -0.018 -0.026	.018	31. 姿勢の変化	a . b c	255 230	-0.027 0.030	.016
10. 身辺の自立	a . b c	193 292	-0.074 0.049	.034	32. 持ち上げる力	a b c	126 242 117	0.153 -0.087 0.015	.065
12. 医療措置	a . b c	84 401	-0.212 0.044	.061	33. 座位作業の持続	a . b c	98 387	-0.063 0.016	.018
13. 医療の自己管理	a . b c	103 382	0.127 -0.034	.036	34. 立ち作業の持続	a b c	183 125 177	0.216 -0.225 -0.064	.099 (9)
14. 健康の自己管理	a . b c	128 357	-0.093 0.033	.030	38. コミュニケーションの方法	a . b . c . d e	189 296	-0.317 0.202	.154 (4)
15. 体力	a . b . c d	131 354	-0.090 0.033	.029	39. 書字表現の方法	a . b . c d e	116 266 103	0.162 -0.033 -0.097	.056
16. 勤務体制	a . b c . d	119 366	-0.117 0.038	.035	40. 言語的理解力	a . b . c d e	89 80 316	-0.211 -0.274 0.129	.077
18. 外出	a . b c d	117 191 177	-0.042 -0.078 0.112	.043	41. 話す能力	a . b . c . d e	178 307	0.306 -0.177	.096 (10)
19. 交通機関の利用	a . b c d	127 181 177	-0.166 -0.173 0.296	.102 (7)	42. 読解力	a . b . c d e	141 114 230	-0.231 0.310 -0.012	.123 (5)
20. 平地の移動	a . b . c d . e f	134 180 171	-0.260 -0.031 0.236	.088	43. 書く能力	a . b . c d e	215 125 145	-0.098 0.095 0.064	.045
21. 階段昇降	a . b c d	230 130 125	0.021 0.165 -0.210	.082	44. 数的処理能力	a . b . c d e	85 120 280	-0.080 0.269 -0.091	.099 (8)
23. 課題の遂行	a . b c d . e	145 151 189	-0.481 0.044 0.334	.164 (3)					
24. 社会生活の遂行	a . b . c d e	222 148 115	0.189 -0.199 -0.109	.093					

注) セクション I : N=158, MEAN=0.842, S.D=0.759
セクション II・III : N=327, MEAN=0.407, S.D=0.834

2. 雇用群の判別

(1) 非雇用群との判別

雇用群（自営を含む）とその他の群（施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む）で有意な差（ χ^2 検定で $P < .05$ ）を得た ERCD の項目は、表 3-6 の『(雇用・自営) 対 (その他の状況)』に示す 33 項目だった。これらの項目も、9 領域のすべてに及んだ。有意な差を得ることができなかったのは、「2. 就業経験」「4. 資格免許」「5. 職業訓練」（『一般的属性』領域）、「11. 症状の変化」「12. 医療措置」「17. 本人を取り巻く状況」（『職業生活の維持』領域）、「35. 視覚機能」「36. 視覚弁別機能」「37. 聴覚機能」「38. コミュニケーションの方法」（『情報の受容と伝達』領域）、の 10 項目だけだった。

表 3-6 の『(雇用・自営) 対 (その他の状況)』は、これらの 33 項目に「経過年」を加えた合計 34 項目を説明変数とし、(雇用・自営) と (その他の状況) を外的基準として、数量化第 II 類を適用した結果を示す。判別成功率は 79.5% となり、相関比は 0.302 だった。また、カテゴリーウエイトは、正のものが (雇用・自営) に、負のものが (その他の状況) の方向に働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを第 11 位まで示すと、①「7. 希望する進路」、②「経過年」、③「43. 書く能力」、④「34. 立ち作業の持続」、⑤「8. 職業情報の獲得」、⑥「18. 外出」、⑦「3. 運転免許」、⑧「30. 上肢の筋力」、⑨「40. 言語的理解力」、⑩「25. 手指の動作」、⑪「19. 交通機関の利用」となった。

(2) 福祉的就労群との判別

施設・作業所の利用者に限定した群と雇用群で有意差（ χ^2 検定で $P < .05$ ）を得た ERCD の項目は、表 3-6 の『(雇用・自営) 対 (施設・作業所)』に示す 32 項目だった。これらも 9 領域のすべてに及び、有意な差を得ることができなかったのは、「1. 年齢」「2. 進路経験」「5. 職業訓練」（『一般的属性』領域）、「11. 症状の変化」「12. 医療措置」「13. 医療の自己管理」「17. 本人を取り巻く状況」（『職業生活の維持』領域）、「35. 視覚機能」「36. 視覚弁別機能」「37. 聴覚機能」「38. コミュニケーションの方法」（『情報の受容と伝達』領域）、の 11 項目であった。

表 3-6 の『(雇用・自営) 対 (施設・作業所)』は、これらの 32 項目に「経過年」を加えた合計 33 項目を説明変数とし、(雇用・自営) と (施設・作業所) を外的基準として数量化第 II 類を適用した結果を示したものである。判別成功率は 87.5% となり、相関比は 0.504 だった。また、カテゴリーウエイトは、正のものが (雇用・自営) に、負のものが (施設・作業所) の方向に働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを第 11 位まで示すと、①「7. 希望する進路」、②「31. 姿勢の変化」、③「経過年」、④「25. 手指の動作」、⑤「23. 課題の遂

表 3 - 6 脳性まひ者の進路状況とERCD評定項目の数量化II類分析結果

(雇用・自営) 対 (その他の状況)

評定項目	カテゴリー	相関比 = .302			評定項目	カテゴリー	相関比 = .302		
		度数 n=464	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)			度数 n=464	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)
1. 年 齢	a . b . c . d . e	78	-0.161	.041	26. 手指の 運動速度	a . b	93	0.142	.041
	f	386	0.032			c	116	-0.082	
3. 運転免許	a	445	-0.029	.082 (7)	d	255	-0.015		
	b	19	0.685		27. 肩肘前腕 の動作	a	83	-0.178	.041
6. 働くこと への関心	a . b . c	130	0.032	.010	b	381	0.039		
	d	235	-0.007		28. 肩肘前腕 運動速度	a . b . c	156	0.203	.072
	e	99	-0.025		d	308	-0.103		
7. 希望する 進路	a . b	105	-0.092	.201 (1)	29. 巧ち性	a	141	0.017	.042
	c	107	-0.572		b	237	-0.054		
	d	196	0.282		c	86	0.122		
	e	56	0.279		30. 上肢の 筋力	a . b	81	-0.316	.079 (8)
8. 職業情報 の獲得	a	119	-0.288	.092 (5)	c	77	-0.078		
	b	273	0.050		d	306	0.103		
	c	72	0.286		31. 姿勢の 変化	a . b	246	-0.122	.070
9. 経済生活 の見通し	a	132	-0.001	.011	c	218	0.137		
	b	181	-0.020		32. 持ち上 げる力	a	119	0.185	.058
	c . d . e	151	0.025		b	231	-0.060		
10. 身の 自立	a . b	184	-0.156	.065	c	114	-0.071		
	c	280	0.103		33. 座位作業 の持続	a . b	91	-0.018	.004
13. 医療の 自己管理	a . b	99	0.217	.061	c	373	0.004		
	c	365	-0.059		34. 立ち作業 の持続	a	175	-0.274	.090 (4)
14. 健康の 自己管理	a . b	125	-0.086	.026	b	119	0.043		
	c	339	0.031		c	170	0.252		
15. 体 力	a . b . c	122	-0.249	.070	39. 書字表現 の方法	a . b . c	110	0.071	.043
	d	342	0.089		d	256	-0.062		
16. 勤務体制	a . b	111	-0.024	.007	e	98	0.083		
	c . d	353	0.008		40. 言語的 理解力	a . b . c	86	0.169	.076 (9)
18. 外 出	a . b	113	-0.013	.088 (6)	d	76	-0.254		
	c	186	-0.187		e	302	0.016		
	d	165	0.220		41. 話す能力	a . b . c . d	171	-0.099	.036
19. 交通機関 の利用	a . b	119	-0.065	.071 (11)	e	293	0.058		
	c	176	0.160		42. 読解力	a . b . c	137	-0.170	.070
	d	169	-0.121		d	107	0.178		
	e	169	-0.121		e	220	0.019		
20. 平地の 移動	a . b . c	128	-0.217	.055	43. 書く能力	a . b . c	208	0.128	.101 (3)
	d . e	174	0.002		d	121	0.114		
	f	162	0.169		e	135	-0.300		
21. 階段昇降	a . b	221	0.031	.012	44. 数的処理 能力	a . b . c	84	-0.241	.068
	c	125	-0.013		d	115	0.108		
	d	118	-0.044		e	265	0.030		
23. 課題の 遂行	a . b	138	-0.186	.061	経過年	1年未満	83	-0.279	.174 (2)
	c	148	0.001		1 - 2年未満	171	-0.162		
	d . e	178	0.144		2 - 3年未満	102	0.019		
24. 社会生活 の遂行	a . b . c	216	0.062	.027	3 - 4年未満	52	0.670		
	d	143	-0.035		4年以上	56	0.252		
	e	105	-0.080						
25. 手指の 動作	a . b	115	-0.255	.074 (10)					
	c	349	0.084						

注1) 雇用・自営：N=157, MEAN=0.769, S.D=0.722

その他の状況：N=307, MEAN=-0.393, S.D=0.887

注2) 【その他の状況】は、(施設・作業所)(学校・訓練校)(在宅・入院等)を含む

(雇用・自営) 対 (施設・作業所)

評定項目	カテゴリー	相関比=.504			評定項目	カテゴリー	相関比=.504		
		度数 n=270	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)			度数 n=270	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)
3. 運転免許	a	256	-0.023	.088	27. 肩肘前腕 の動作	a	37	0.110	.033
	b	14	0.418	b		233	-0.017		
4. 資格免許	a	247	-0.027	.077	28. 肩肘前腕 運動速度	a . b . c	84	0.213	.105
	b	23	0.287	d		186	-0.096		
6. 働くこと への関心	a . b . c	66	0.125	.127	29. 巧ち性	a	78	0.098	.070
	d	148	-0.127	b		137	0.005		
	e	56	0.189	c		55	-0.152		
7. 希望する 進路	a . b	51	-0.040	.318 (1)	30. 上肢の 筋力	a . b	40	-0.503	.161 (6)
	c	61	-0.685	c		39	-0.034		
	d	121	0.281	d		191	0.112		
	e	37	0.264	31. 姿勢の 変化		a . b	135	-0.236	.198 (2)
8. 職業情報 の獲得	a	54	-0.029	.092	c	135	0.236		
	b	170	-0.048	32. 持ち上 げる力	a	59	0.278	.135 (10)	
	c	46	0.248	b	137	-0.004			
9. 経済生活 の見通し	a	70	0.186	.107	c	74	-0.213		
	b	104	0.052	33. 座位作業 の持続	a . b	43	-0.118	.038	
	c . d . e	96	-0.191	c	227	0.022			
10. 身の 自立	a . b	91	-0.123	.069	34. 立ち作業 の持続	a	79	-0.012	.118
	c	179	0.062	b		74	-0.206		
14. 健康の 自己管理	a . b	70	-0.061	.029	c	117	0.139		
	c	200	0.021	39. 書字表現 の方法	a . b . c	63	-0.069	.130	
15. 体 力	a . b . c	46	-0.016	.005	d	155	-0.073		
	d	224	0.003	40. 言語的 理解力	a . b . c	50	-0.062	.131 (11)	
16. 勤務体制	a . b	47	-0.036	.012	d	44	-0.389		
	c . d	223	0.007	e	176	0.114			
18. 外 出	a . b	57	-0.128	.088	41. 話す能力	a . b . c . d	101	0.114	.052
	c	105	-0.085	e		169	-0.068		
	d	108	0.150	42. 読解力		a . b . c	83	-0.012	.125
	43. 書く能力	a . b . c	131	-0.157		.135 (9)			
19. 交通機関 の利用	a . b	48	-0.190	.077	d	71	0.244		
	c	112	0.067	e	68	0.047			
	d	110	0.015	44. 数的処理 能力	a . b . c	47	-0.371	.153 (8)	
	e	110	-0.060	d	75	-0.088			
20. 平地の 移動	a . b . c	61	-0.247	.153 (7)	e	148	0.162		
	d . e	99	0.219	経過年 1年未満	28	0.286	.183 (3)		
	f	110	-0.060	1-2年未満	94	-0.120			
	2-3年未満	64	-0.000						
21. 階段昇降	a . b	108	-0.065	.046	3-4年未満	37	0.351		
	c	82	0.064	4年未満	47	-0.206			
	d	80	0.023						
	e	80	0.023						
23. 課題の 遂行	a . b	76	-0.310	.163 (5)					
	c	88	-0.020						
	d . e	106	0.239						
24. 社会生活 の遂行	a . b . c	125	0.039	.099					
	d	79	0.104						
	e	66	-0.198						
	25. 手指の 動作	a . b	56	-0.431	.173 (4)				
26. 手指の 運動速度	a . b	45	0.149	.082					
	c	71	-0.132						
	d	154	0.017						

注) 雇用・自営: N=157, MEAN=0.602, S.D=0.652
施設・作業所: N=113, MEAN=-0.837, S.D=0.770

行」、⑥「30.上肢の筋力」、⑦「20.平地の移動」、⑧「44.数的処理能力」、⑨「43.書く能力」、⑩「32.持ち上げる力」、⑪「40.言語的理解力」となった。

3. 判別に寄与する要因

ERCDの項目で有意差を得たものは、(セクションI)対(セクションII・III)で34項目、(雇用・自営)対(その他の状況)で33項目、(雇用・自営)対(施設・作業所)で32項目だった。これらは、ERCDの「22.歩行技術」をのぞく43項目に対して、79%、77%、74%の高い率となり、また、雇用・自営群と施設・作業所の就労群を区分する場合に最も多かった。

表3-7は、数量化第II類で分析した結果をまとめたものであり、それぞれの群間の判別に寄与する要因の大きさを、偏相関係数の大きい順に抽出した。

表3-7 脳性まひ者のリハビリテーション計画と進路状況に対する判別寄与順位

E R C D 領 域 評 定 項 目	判別に寄与する要因の順位			
	(セクションI)対 (セクションII・III)	(雇用・自営)対 (その他の状況)	(雇用・自営)対 (施設・作業所)	
I 一般的属性	3. 運転免許	-----	7	-----
II 就業への意欲	6. 働くことへの関心	6	-----	-----
	7. 本人の希望する進路	1	1	1
	8. 職業情報の獲得	-----	5	-----
IV 移 動	18. 外 出	-----	6	-----
	19. 交通機関の利用	7	11	-----
	20. 平地の移動	-----	-----	7
V 社会生活や課題の遂行	23. 課題の遂行	3	-----	5
VI 手の機能	25. 手指の動作	-----	10	4
	29. 巧み性	2	-----	-----
	30. 上肢の筋力	-----	8	6
VII 姿勢や持久力	31. 姿勢の変化	-----	-----	2
	32. 持ち上げる力	-----	-----	10
	34. 立ち作業の持続	9	4	-----
VIII 情報の受容と伝達	38. コミュニケーションの方法	4	-----	-----
IX 理解と学習能力	40. 言語的理解力	-----	9	11
	41. 話す能力	10	-----	-----
	42. 読解力	5	-----	-----
	43. 書く能力	-----	3	9
	44. 数的処理能力	8	-----	8
経 過 年	(対象外)	-----	2	3

注1) 【その他の状況】は、(施設・作業所)(学校・訓練校)(在宅・入院等)を含む

注2) 【経過年】は、(セクションI)対(セクションII・III)では分析項目に含まれない

(セクションI)対(セクションII・III)の判別と、(雇用・自営)対(その他の状況)の判別に寄与する項目を第10位まで比較すると、「7.本人の希望する進路」「19.交通機関の利用」「34.立ち作業の持続」が、双方ともに順位の枠内に入っていた。特に、「7.本人の希望する進路」は双方で判別の寄与が最大であった。また、「19.交通機関の利用」は前者の、「34.立ち作業の持続」は後者の判

別での寄与が大きい。

これに対して、前者の判別には高い寄与を示すが、後者の判別の順位枠に入らない項目は、「2. 功
ち性」「23. 課題の遂行」「38. コミュニケーションの方法」「42. 読解力」「44. 数的処理能力」だった。
その反対に、後者の判別には高い寄与を示すが、前者の判別の順位枠に入らない項目は、「43. 書く
能力」「8. 職業情報の獲得」「18. 外出」「3. 運転免許」「30. 上肢の筋力」「40. 言語的理解力」「25. 手
指の動作」（経過年をのぞく）だった。

（雇用・自営）対（その他の状況）の判別と（雇用・自営）対（施設・作業所）に寄与する項目
を第10位まで比較すると、「7. 本人の希望する進路」「25. 手指の機能」「30. 手指の筋力」「40. 言語的
理解力」「43. 書く能力」が、双方ともに順位の枠内に入っていた。特に、「7. 本人の希望する進路」
は双方で判別の寄与が最大となった。また、「25. 手指の機能」「30. 手指の筋力」は後者の、「40. 言
語的理解力」と「43. 書く能力」は前者の判別での寄与が大きい。

これに対して、前者の判別には高い寄与を示すが、後者の判別の順位枠に入らない項目は、「34.
立ち作業の持続」「8. 職業情報の獲得」「18. 外出」「3. 運転免許」だった。その反対に、後者の判別
には高い寄与を示すが、前者の判別の順位枠に入らない項目は、「31. 姿勢の変化」「23. 課題の遂行」
「20. 平地の移動」「44. 数的処理能力」「32. 持ち上げる力」だった。

第3節 雇用された人の特徴

1. 判別された雇用群の特徴

(1) 非雇用群との差

表3-6の判別寄与の大きい ERCD 項目のカテゴリーウエイトから、その他の群と比較した場合の雇用群（自営を含む）の特徴を示すと、次のとおりである。

「運転免許を持ち、実際に運転できる」「就職（復職）を希望してその達成計画や実際行動をし
ていたり、希望していてもそこまでいかない」「職業情報に関心を持ってそのための行動をした
り、関心があってもそこまではいかない」「通勤圏内では一人で外出でき、突発事態に対処できる」
「交通機関は一人で利用できるが、混雑時などで制約がある」「2 kgの物を頭上に1分以上は保持
できる上肢の筋力がある」「立ち作業は半日以上は持続できる」「言語的理解力は、問題はないか
複雑な内容で混乱する程度の場合と、重要なことは繰り返して念を押したり、いろいろな手段を
交えることが必要な場合がある」「書く能力では、手紙や日記程度の内容であれば1000字くらいま
では可能」などと要約できる。

これと対比すると、その他の非雇用群では、「運転免許を持たないか、実際に運転できない」「進
路に無関心、関心があっても進路選択に至らない、職業訓練の受講や施設等の入所の希望」「職業

情報に関心はない」「初めての場所でも練習すれば一人で外出できるか、いつも手助けが必要」「交通機関の利用に制約はない場合と、一人でバスや電車の利用はできないか、いつも手助けが必要」「上肢の筋力は、2 kgの物を胸の高さに1分程度まで保持するのが限界」「立ち作業は半日でも持続できない」「言語的理解力は、普通の会話についてゆけるが、複数の人との話合いでは困難」「書く能力に問題はない」などと要約できる。

(2) 福祉的就労群との差

表3-6の判別寄与の大きい ERCD 項目のカテゴリーウエイトから、施設・作業所の利用群と比較した場合の雇用群（自営を含む）の特徴を示すと、次のとおりである。

「就職（復職）を希望してその達成計画や実際行動をしていたり、希望していてもそこまでいかない」「平地の移動では、補助杖を使わなくても可能だが、使ったほうが安全であったり、歩行速度で雑踏の流れについてゆけない」「課題の遂行に関する行動の12項目（85%）以上はできる」「手指の動作に関するすべての項目ができる」「2 kgの物を頭上に1分以上は保持できる上肢の筋力がある」「姿勢の変化に関するすべての項目ができる」「持ち上げる力に関する動作の1項目（20%）以下しかできない」「言語的理解力では、問題はないか複雑な内容で混乱する程度」「書く能力では、問題はないか、手紙や日記程度の内容であれば1000字くらいまでは可能」「数的処理能力に問題はない」などと要約できる。

これと対比すると、施設・作業所を利用する福祉的就労群では、「進路に無関心、関心があっても進路選択に至らない、職業訓練の受講や施設等の入所の希望」「平地の移動では問題がない場合と、補助杖や車椅子を使わなければならない場合がある」「課題の遂行に関する行動の11項目（73%）以下しかできない」「手指の動作に関する5項目（83%）以下しかできない」「上肢の筋力は、2 kgの物を胸の高さに1分程度まで保持するのが限界」「姿勢の変化に関する4項目（80%）以下しかできない」「持ち上げる力に関する動作の2項目（40%）以上はできる」「言語的理解力は、普通の会話についてゆけるが、複数の人との話合いでは困難」「書く能力に問題はない」「書く能力では、身近のできごとを簡単な表現で200字くらいできるのが限度」「数的処理能力では、乗除算で間違いが多くなる」などと要約できる。

2. ERCD 項目の通過順位

ERCDの各項目は、複数の選択肢が順序尺度を構成している。上位の選択肢を雇用群が通過する比率を、「22.歩行技術」をのぞく43項目について示したのが、表3-8である。ここでは、その選択肢を通過したその他の群と施設・作業所の利用群の比率も示している。また、それぞれの群との χ^2 検定の結果と、数量化II類分析の偏相関順位も備考に示した。

表 3 - 8 脳性まひ者の雇用群の評定項目通過率

(%)

E R C D 評定項目 (通過選択肢)	雇用自 営 群	領 域									その他 備考 の状況	施設作 備考 業所群
		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX		
VIII 37. 聴覚機能 (d)	95.7								⑧		97.8	97.5
VIII 35. 視覚機能 (e)	94.5								⑧		94.1	92.6
VII 33. 座位作業の持続 (c)	93.3							⑦			73.7 *	70.0 *
III 15. 体 力 (d)	93.3			③							63.7 *	68.9 *
VIII 36. 視覚弁別機能 (e)	90.3								⑧		88.0	88.5
III 11. 症状の変化 (c)	90.3			③							86.9	86.1
VI 27. 肩肘前腕の動作 (b)	89.6							⑥			77.8 *	80.3 *
III 16. 勤務体制 (c・d)	89.1			③							69.1 *	72.1 *
III 12. 医療措置 (c)	86.7			③							81.5	80.3
III 13. 医療の自己管理 (c)	85.5			③							75.5 *	77.0
VI 25. 手指の動作 (c)	84.8							⑥			70.8 *	73.0 * 4
III 14. 健康の自己管理 (c)	84.2			③							67.5 *	59.8 *
VI 30. 上肢の筋力 (d)	82.2							⑥			57.5 * 8	54.5 * 6
IX 40. 言語的理解力 (e)	79.4										57.4 * 9	44.3 * 11
III 10. 身の自立 (c)	78.7			③							50.5 *	49.2 *
I 1. 年 齢 (f)	77.0	①									86.2 *	82.0
IX 41. 話す能力 (e)	75.8										57.7 *	46.7 *
III 17. 本人を取り巻く状況 (d)	74.5			③							68.9	68.9
VI 28. 肩肘前腕の運動速度 (d)	74.5							⑥			62.5 *	62.3 *
IX 44. 数的処理能力 (e)	69.9										50.3 *	35.5 * 8
VI 26. 手指の運動速度 (d)	64.6							⑥			49.4 *	45.1 *
VIII 38. コミュニケーションの方法 (e)	63.0								⑧		59.5	58.2
VII 31. 姿勢の変化 (c)	62.4							⑦			39.9 *	33.6 * 2
IX 42. 読 解 力 (e)	56.4										41.1 *	32.0 *
IV 19. 交通機関の利用 (d)	56.4				④						26.4 * 11	20.5 *
IV 18. 外 出 (d)	55.2				④						24.8 * 6	16.2 *
V 23. 課題の遂行 (d・e)	52.7					⑤					30.9 *	20.3 * 5
VII 34. 立ち作業の持続 (c)	52.4							⑦			27.7 * 4	28.9 *
IV 20. 平地の移動 (f)	51.2				④						26.5 *	26.4 * 7
II 9. 経済生活の見通し (c・d・e)	47.9		②								25.1 *	20.5 *
IV 21. 階段昇降 (d)	39.3				④						18.6 *	17.5 *
VII 32. 持ち上げる力 (c)	35.2							⑦			20.4 *	19.8 * 10
IX 43. 書く能力 (e)	33.9										26.1 * 3	13.9 * 9
V 24. 社会生活の遂行 (e)	32.1					⑤					17.5 * 10	13.9 *
I 2. 就業経験 (b・c)	27.9	①									21.4	27.0
II 6. 働くことへの関心 (e)	27.9		②								18.3 *	11.5 *
VIII 39. 書字表現の方法 (e)	26.8								⑧		18.1 *	9.8 *
II 8. 職業情報の獲得 (c)	24.8		②								10.8 * 5	6.6 *
VI 29. 巧 ち 性 (c)	24.5							⑥			15.9 *	16.0 *
II 7. 本人の希望する進路 (e)	20.6		②								8.3 * 1	4.1 * 1
I 5. 職業訓練 (b)	15.2	①									10.1	13.9
I 4. 資格免許 (b)	12.7	①									7.0	4.1 *
I 3. 運転免許 (b)	9.1	①									1.8 * 7	0.8 *

注 1) 備考の*は、群間の χ^2 で 5% 以下の有意差を示す。

注 2) 備考の数字は、数量化 II 類による偏相関順位を示す。経過年の順位は除外してある。

注 3) 【その他の状況】は、(施設・作業所) (学校・訓練校) (在宅・入院等) を含む。

(1) 雇用群の項目通過率

雇用群の通過率を領域ごとに見ると、Iの『一般的属性』は20-10%未満に集中するが「1.年齢」だけは70%台にあった。IIの『就業への意欲』は40-20%、IIIの『職業生活の維持』は90-70%、IVの『移動』は50-40%、Vの『社会生活や課題の遂行』は50-30%の範囲にあった。VIの『手の機能』は80-60%に集中するが「29.巧み性」だけは20%台にあった。VIIの『姿勢や持久力』は60-30%に集中するが「33.座位作業の持続」だけは90%台にあった。VIIIの『情報の受容と伝達』は90%台に多いが、「38.コミュニケーションの方法」は50%、「39.書字表現の方法」は30%台にあった。IXの『理解と学習能力』は70-50%に集中するが「43.書く能力」だけは30%台にあった。

(2) 項目通過率と判別寄与順位

通過率で80%台を越えて雇用群の多くの人ができる項目に限定して、その他の群との間で有意な差を示したものは8項目(43項目の19%)あった。その中でも、「30.上肢の筋力」は、両群を判別する寄与がおおきい。また、施設・作業所の利用群との間で有意な差を示したものは7項目(43項目の16%)あった。その中でも、「25.手指の動作」と「30.上肢の筋力」は、両群を判別する寄与がおおきい。

これに対して、通過率が30%未満で雇用群の多くの人ができない項目に限定して、その他の群との間で有意な差を示したものは6項目(43項目の14%)だった。その中でも、「8.職業情報の獲得」「7.本人の希望する進路」「3.運転免許」は、両群を判別する寄与がおおきい。また、施設・作業所の利用群との間で有意な差を示したものは6項目だった。その中でも、「7.本人の希望する進路」は、両群を判別する寄与がおおきい。

第4節 ERCD 評定段階と 職業リハビリテーション計画や進路状況

535人の対象者の中で、ERCD 評定段階の算出に使用された採点盤は、「運動機能障害者用」が95.7%、「精神薄弱者用」が3.4%、「聴覚障害者用」が0.4%、「その他一般用」が0.2%だった。以下の分析では、これらの全ての採点盤による対象者全体の場合と、「運動機能障害者用」採点盤を用いた対象者だけの場合の、2通りの結果を併記している。

1. 障害等級と評定段階

障害等級と ERCD 評定段階との関係を見たのが、表3-9である。対象者全体の結果と「運動機

表 3 - 9 脳性まひ者の ERCD 評定段階と障害等級

(%)

採点盤の種類 手帳種類・等級	E R C D 評定段階				備 考
	A	B	C	D	
合 計	(n = 10)	(n = 51)	(n = 308)	(n = 151)	
身体障害					6 等級区分
1 級 n = 94	1.1(10.0) } 0.9	4.3(7.8) } 6.7	50.0(15.3) } 56.9	44.7(27.8) } 35.5	$\chi^2=41.5$
2 級 n = 233	0.9(20.0) } (30.0)	7.7(35.3) } (43.1)	59.7(45.1) } (60.4)	31.8(49.0) } (76.8)	$df=21$
3 級 n = 95	3.2(30.0) } 3.9	12.6(23.5) } 14.0	63.2(19.5) } 61.2	21.1(13.2) } 20.9	$p=0.0049$
4 級 n = 34	5.9(20.0) } (50.0)	17.6(11.8) } (35.3)	55.9(6.2) } (25.6)	20.6(4.6) } (17.9)	
5 級 n = 29	3.4(10.0) } 3.9	20.7(11.8) } 15.7	65.5(6.2) } 68.6	10.3(2.0) } 11.8	3 等級区分
6 級 n = 22	4.5(10.0) } (20.0)	9.1(3.9) } (15.7)	72.7(5.2) } (11.4)	13.6(2.0) } (4.0)	$\chi^2=32.0$
療 育					$df=12$
軽度 n = 2	……(……)	50.0(2.0)	50.0(0.3)	……(……)	$p=0.0014$
手帳なし					
等級不明 n = 11	……(……)	18.2(3.9)	63.6(2.3)	18.2(1.3)	
運動機能障害者	(n = 10)	(n = 49)	(n = 297)	(n = 140)	
身体障害					6 等級区分
1 級 n = 88	1.1(10.0) } 0.9	4.5(8.2) } 6.9	52.3(15.5) } 57.8	42.0(26.4) } 34.4	$\chi^2=35.6$
2 級 n = 232	0.9(20.0) } (30.0)	7.8(36.7) } (44.9)	59.9(46.8) } (62.3)	31.5(52.1) } (78.6)	$df=21$
3 級 n = 88	3.4(30.0) } 4.2	13.6(24.5) } 15.1	62.5(18.5) } 61.2	20.5(12.9) } 19.3	$p=0.0238$
4 級 n = 31	6.5(20.0) } (50.0)	19.4(12.2) } (36.7)	58.1(6.1) } (24.6)	16.1(3.6) } (16.4)	
5 級 n = 27	3.7(10.0) } 4.4	18.5(10.2) } 15.6	66.7(6.1) } 68.9	11.1(2.1) } 11.1	3 等級区分
6 級 n = 18	5.6(10.0) } (20.0)	11.1(4.1) } (14.3)	72.2(4.4) } (10.4)	11.1(1.4) } (3.6)	$\chi^2=28.9$
療 育					$df=12$
軽度 n = 1	……(……)	……(……)	100.0(0.3)	……(……)	$p=0.0040$
手帳なし					
等級不明 n = 11	……(……)	18.2(4.1)	63.6(2.4)	18.2(1.4)	

注) 【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

能障害者用」採点盤の結果はほとんど同じだったので、前者の結果について述べる。

障害の程度別に見ると、A段階に評定されたのは、重度（1-2級）の1%、中度（3-4級）の4%、軽度（5-6級）の4%であり、障害が軽くなると多くなるが中度と軽度者で差はなかった。B段階に評定されたのは、重度の7%、中度の14%、軽度の16%であり、障害が軽くなるほど多かった。また、手帳なし・等級不明の18%が含まれた。C段階に評定されたのは、重度の57%、中度の61%、軽度の69%であり、障害が軽くなるほど多くなった。また、手帳なし・等級不明の64%が含まれた。D段階に評定されたのは、重度の36%、中度の21%、軽度の12%であり、障害が重くなるほど多かった。また、手帳なし・等級不明の18%が含まれた。

評定の程度別に見ると、Aの内訳は、重度が30%、中度が50%、軽度が20%の構成であり、中度が最も多く、軽度よりも重度者がやや多かった。Bの内訳は、重度が43%、中度が35%、軽度が16%の構成であり、障害が重くなるほど多かった。Cの内訳は、重度が60%、中度が26%、軽度が11%の構成であり、障害が重くなるほど著しく多くなった。Dの内訳は、重度が77%、中度が18%、軽度が12%の構成であり、障害が重くなるほど多くなるとともに、特に、重度者が著しく多かった。

全体的に、重度者は評定段階が低くなるほど著しく増大し、それとは反対に、中度と軽度者は評

定段階が高くなるほど増大した。

2. 指導区分と評定段階

表3-10で、対象者全体の結果について述べる。セクション1と策定されたのは、Aの50%、Bの62%、Cの38%、Dの7%だった。AとBは逆転するものの、B以下では評定段階が高くなるほど多くなり、特に、Dの低下が著しかった。内訳を見ると、Cが72%で最も多く、B(19%)とD(6%)と続いて、Aが3%で最も少なかった。

表3-10 脳性まひ者のリハビリテーション計画と ERCD 評定段階

(%)

ERCD 評定段階	合 計		「運動機能障害者用」採点盤			
		セクション I (n=162)	セクション II・III (n=352)		セクション I (n=156)	セクション II・III (n=334)
A	n = 10	50.0(3.1)	50.0(1.4)	n = 10	50.0(3.2)	50.0(1.5)
B	n = 50	62.0(19.1)	38.0(5.4)	n = 48	60.4(18.6)	39.6(5.7)
C	n = 306	37.9(71.6)	62.1(54.0)	n = 295	38.7(72.4)	61.7(54.5)
D	n = 148	6.8(6.2)	93.2(39.2)	n = 137	6.6(5.8)	93.4(38.3)
備 考	$\chi^2=70.9, df=3, p=0.0001$			$\chi^2=65.5, df=3, p=0.0001$		

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

3. 進路状況と評定段階

表3-11で、対象者全体の結果だけについて述べる。

評定の程度別に見ると、雇用・自営となった人は、Aの70%、Bの53%、Cの41%、Dの9%であり、評定が高くなるほど多かった。施設・作業所の利用となった人は、Aにはおらず、Bの4%、

表3-11 脳性まひ者の進路状況と ERCD 評定段階

(%)

「採点盤」の種類 ERCD 評定段階	進 路 状 況				備 考
	雇用・自営	施設・作業所	学校・訓練校	在宅・入院等	
合 計	(n=165)	(n=122)	(n=142)	(n= 63)	
A n = 10	70.0(4.2)	-----	30.0(2.1)	-----	$\chi^2=68.9$ $df=9$ $p=0.0001$
B n = 47	53.2(15.2)	4.3(1.6)	31.9(10.6)	10.6(7.9)	
C n = 295	40.7(72.7)	22.0(53.3)	24.4(50.7)	12.9(60.3)	
D n = 140	9.3(7.9)	39.3(45.1)	37.1(36.6)	14.3(31.7)	
「運動機能障害者用」	(n=159)	(n=113)	(n=135)	(n= 61)	
A n = 10	70.0(4.4)	-----	30.0(2.2)	-----	$\chi^2=71.1$ $df=9$ $p=0.0001$
B n = 45	55.6(15.7)	2.2(0.9)	33.3(11.1)	8.9(6.6)	
C n = 287	40.8(73.0)	21.5(54.0)	24.3(51.1)	13.4(62.3)	
D n = 129	8.5(6.9)	39.5(45.1)	37.2(35.6)	14.7(31.1)	

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

Cの22%、Dの39%であり、評価が低くなるほど多かった。学校・訓練校に在籍している人は、Aの30%、Bの32%、Cの24%、Dの37%であり、評価段階と一義的な対応はなく、Dで最も多かった。在宅・入院等になった人は、Aにはおらず、Bの11%、Cの13%、Dの14%であり、評価が低くなるほど多くなった。

進路の状況別に見ると、雇用・自営者の内訳は、Cが最も多くて73%、B（15%）とD（8%）に続いて、Aが4%で最も少なかった。施設・作業所の利用者の内訳は、Cが最も多くて53%、次いでD（45%）とB（2%）となり、Aはいなかった。学校・訓練校の在籍者の内訳は、Cが最も多くて51%、D（37%）とB（11%）に続いて、Aが2%で最も少なかった。在宅・入院者の内訳は、Cが最も多くて60%、次いでD（32%）とB（8%）となり、Aはいなかった。

4. 経過年別の評価段階と進路状況

表3-12で、対象者全体の結果だけについて述べる。

Aに評価されると、経過年数にかかわらず、学校・訓練校の在籍者を除いて、全員が雇用・自営者となった。

Bに評価されると、雇用・自営者は、1年未満で16%だったが経過年数とともに増大し、4年以

表3-12 脳性まひ者の進路状況と経過年別の ERCD 評価段階

(%)

ERCD 評価段階	経過年	進路状況				備考
		雇用 自営	施設 作業所	学校 訓練校	在宅 入院等	
A	1年未満 n=1	-----	-----	100.0	-----	$\chi^2=5.27$ $df=4$ $p=-----$
	1-2年未満 n=3	100.0	-----	-----	-----	
	2-3年未満 n=2	50.0	-----	50.0	-----	
	3-4年未満 n=2	50.0	-----	50.0	-----	
	4年以上 n=2	100.0	-----	-----	-----	
B	1年未満 n=6	16.7	-----	83.3	-----	$\chi^2=21.6$ $df=12$ $p=0.0428$
	1-2年未満 n=13	53.8	7.7	38.5	-----	
	2-3年未満 n=15	53.3	-----	33.3	13.3	
	3-4年未満 n=4	50.0	25.0	-----	25.0	
	4年以上 n=9	77.8	-----	-----	22.2	
C	1年未満 n=52	30.8	11.5	50.0	7.7	$\chi^2=49.0$ $df=12$ $p=0.0001$
	1-2年未満 n=108	34.3	25.0	30.6	10.2	
	2-3年未満 n=64	40.6	26.6	17.2	15.6	
	3-4年未満 n=34	64.7	11.8	5.9	17.6	
	4年以上 n=37	51.4	29.7	-----	18.9	
D	1年未満 n=27	11.1	14.8	66.7	7.4	$\chi^2=27.3$ $df=12$ $p=0.0070$
	1-2年未満 n=57	8.8	33.3	40.4	17.5	
	2-3年未満 n=30	13.3	46.7	26.7	13.3	
	3-4年未満 n=14	-----	64.3	14.3	21.4	
	4年以上 n=12	8.3	75.0	8.3	8.3	

注) 全ての採点盤の結果の集計

上では1年未満の4.6倍の78%に達した。施設・作業所の利用者は、ほとんどいなかった。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の83%が減少して3年未満でいなくなった。在宅・入院者は、2年以上から出現して13%となるが3年以上では25-22%に増大した。

Cに評定されると、雇用・自営者は、1年未満で31%だったが経過年数とともに増大して65%に達した後で、4年以上で51%に低下した。施設・作業所の利用者は、1年未満の12%が25%まで増大した後で、4年以上では1年未満の2.5倍の30%に達した。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の50%が減少して4年未満でいなくなった。在宅・入院者は、1年未満で8%だったが経過年とともに増大して、4年以上では1年未満の2.4倍の19%に増大した。

Dに評定されると、雇用・自営者は、1年未満で11%だったが4年以上には8%まで減少した。施設・作業所の利用者は、1年未満の14%が経過年とともに増大して、4年以上では1年未満の5倍の75%に達した。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の67%が減少するが4年以上でも8%が在学していた。在宅・入院者は、1年未満で7%だったが21%にまで増大した後、4年以上には8%まで減少した。

第5節 ま と め

1. 職業リハビリテーション計画の策定と処遇

(1) 規定する要因

障害等級が1級から6級へと軽くなるにつれて、セクションIに策定された人の比率は直線的に増大する(表3-1)。障害等級は身体的な機能障害の程度を示唆することから、この結果は、身体機能がどれだけ低下しているかが指導区分の策定を規定する要因となっていることを示唆する。

また、判別に大きく寄与するERCDの項目(表3-5、3-7)から、セクションIとするか否かは、①「希望する進路」や「働くことへの関心」などの就業への意欲、②手の「功ち性」や「コミュニケーションの方法」や「立ち作業の持続」や「交通機関の利用」などの身体的な機能障害、③作業を遂行する場合の「課題の遂行」、④「読解力」や「数的処理能力」や「話す能力」などの理解と学習能力、などの側面が関与する。

この結果は、脳性まひ者の職業リハビリテーション計画の策定は、身体機能の程度ばかりでなく、課題の遂行や理解と学習能力などの側面が考慮されること、さらに、より重要な要因として、就業への意欲の側面があることが示唆された。就業への意欲の側面で判別寄与が特に大きかったのは、対象者が19歳以下の学生に偏っていたことが反映したのかもしれない。

(2) 計画内容と処遇

表3-2で、セクションIに策定されてから3年目以後（6年未満）になると、雇用された人は67-80%に達するが、同時期の施設・作業所の利用者は10%未満にすぎなかった。これに対して、セクションII・IIIに策定された人の同時期の状況は、施設・作業所の利用者が46%まで増大した。同時に、雇用者も38%に達する。19歳以下の対象者について見ると、この傾向は一層顕著になっている（表3-4）。

これらの結果は全体として、脳性まひ者に対する職業リハビリテーション計画の策定はおおむね適切であったことを示唆しよう。他方で、セクションII・IIIに策定された人であっても経過年数を経ると雇用者が増大することから、これらの職業リハビリテーション計画の対象者は雇用に向けた長期的な支援が求められる。また、セクションIに策定された人の場合、3年以上の時期から在宅や入院者等が急増し、施設・作業所の利用者も微増する傾向が認められた（表3-2）。このことは、雇用後の進路に伴う二次障害が影響している可能性も考えられ、セクションIの策定によって雇用させたとしても、無理のない職場環境を調整する配慮が求められる。

2. 雇用群の特性

(1) 判別の寄与項目

雇用群の特性は、非雇用群（施設・作業所利用者、学校・訓練校在籍者、入院・在宅者など）との判別から特定する場合と、福祉的就労群（施設・作業所の利用者）との判別から特定する場合とでは、すこし異なる側面が指摘された（表3-6、3-7）。

雇用群との判別に大きく寄与する項目の中で、この2群に共通するものとして、①就業への意欲としての「本人の希望する進路」、②手の機能としての「手指の機能」と「上肢の筋力」、③理解と学習能力としての「言語的理解力」と「書く能力」だった。本人の希望する進路は、特に双方の群ともに最も大きく寄与する。また、手の機能の側面は福祉的就労群と、また、理解と学習能力の側面は非雇用群との判別にそれぞれ寄与が大きかった。

他方で、2群のどちらか一方に対する判別にだけ大きく寄与する項目もあった。非雇用群との判別では、①姿勢や持久力としての「立ち作業の持続」、②就業への意欲としての「職業情報の獲得」、③移動としての「外出」や「交通機関の利用」、④「運転免許」などで、また、福祉的就労群との判別では、①姿勢や持久力としての「姿勢の変化」や「持ち上げる力」、②「課題の遂行」、③移動としての「平地の移動」、④理解と学習能力としての「数的処理能力」、などの項目である。

(2) 通過率の特性

ERCDの各項目の上位の選択肢に対する雇用群の通過率の結果をみると(表3-8)、雇用群の多くの人(80%以上)が通過できた項目は、13項目(43項目の30%)あった。その多くは、『III.職業生活の維持』『VI.手の機能(「巧ち性」を除く)』『VIII.情報の受容と伝達(「コミュニケーションの方法」と「書字表現の方法」を除く)』などの領域に分類される項目であり、それに加えて、「座位作業の持続」なども含まれた。反対に雇用群の少数の人(30%未満)しか通過できない項目は9項目(43項目の21%)あり、『I.一般的属性(「年齢」を除く)』『II.就業への意欲(「経済生活の見通し」をのぞく)』の領域に加えて、「巧ち性」や「書字表現の方法」が含まれた。

通過率が高い項目は、雇用された脳性まひ者の多くが達成できている課題である。80%以上の通過率を得た項目の中で、非雇用群との間で有意な差を示したものは8項目(43項目の19%)、福祉的就労群との間で有意な差を示したものは7項目(43項目の16%)あった。これらの項目が達成できない場合には、雇用の可能性を著しく低める要因となろう。

3. ERCD 評定段階の活用

(1) 職業リハビリテーション計画の策定

表3-10の【合計】結果では、評定段階がAよりもBとされた人の方が、セクションIに策定される率が高かった。他方で、C段階でセクションIに策定される率は減少し、また、D段階では7%程度しかいなかった。障害等級で1-2級の人にはD段階では77%の人が該当し(表3-9)、身体機能面でも重度の人が多い。こうしたことから、脳性まひ者の職業リハビリテーション計画の策定に際して、ERCDの評定でD段階の人をセクションIとすることには、慎重な検討が必要であろう。

(2) 雇用可能性の予測

表3-11の【合計】結果を(学校・訓練校)の群を除外した3群だけで再集計すると、(雇用・自営)群は、評定段階がAの場合には100%、Bで78%、Cで54%、Dで15%が該当する。言い換えると、評定段階が低くなると、(施設・作業所)群や(在宅・入院等)群が急増することが明らかになった。また、経過年別の結果でも(表3-12)、A段階では雇用群が多く、D段階ではその他の非雇用群が多かった。それゆえ、脳性まひ者の雇用可能性の程度を予測するのに、ERCDで得た評定段階の結果を活用できると考えられる。